

平成29年2月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年12月27日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

上場取引所 東名

URL http://www.j-front-retailing.com/ コード番号 3086

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 山本 良一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営戦略統括部 部長 コーポレートガバナンス推進担当

(氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日

平成29年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| CO ACTION DISCONDENSION | | | | | | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
|-------------------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------|---------------------------------------|
| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常和 | J益 | 親会社株主に 半期純 | 帰属する四 利益 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 799,088 | △5.9 | 26,828 | △13.3 | 25,932 | △18.5 | 16,101 | △12.7 |
| 28年2月期第3四半期 | 849,333 | 2.5 | 30,936 | 22.0 | 31,833 | 30.7 | 18,445 | 79.6 |

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 18,285百万円 (△19.1%) 28年2月期第3四半期 22,614百万円 (69.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 |
|-------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 61.56 | 61.56 |
| 28年2月期第3四半期 | 70.35 | 70.35 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 1,059,576 | 450,704 | 37.0 |
| 28年2月期 | 1,019,146 | 440,594 | 37.6 |

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 392,319百万円 28年2月期 383,699百万円

2 配当の状況

| Z. IL II リハル | | | | | | | |
|--------------|----------------------------|-------|-----|-------|-------|--|--|
| | 年間配当金 | | | | | | |
| | 第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計 | | | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | |
| 28年2月期 | | 13.00 | _ | 14.00 | 27.00 | | |
| 29年2月期 | _ | 14.00 | _ | | | | |
| 29年2月期(予想) | | | | 14.00 | 28.00 | | |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上 | 高 | 営業和 | 引益 | 経常和 | 引益 | 親会社株主(当期純 | に帰属する 利益 | 1株当たり当期 純利益 |
|----|-----------|------|--------|------|--------|------|---------------|-------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,117,000 | △4.0 | 45,000 | △6.3 | 44,000 | △8.2 | 25,500 | △3.1 | 97.50 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 :有 :有 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年2月期3Q 268,119,164 株 28年2月期 268,119,164 株 ② 期末自己株式数 29年2月期3Q 6,571,042 株 28年2月期 6,575,238 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 29年2月期3Q 261,547,886 株 28年2月期3Q 262,186,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提と なる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する 説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法) 業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
|------------------------------|----|
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 | 5 |
| (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1)四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (ヤグメント情報等) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日~平成28年11月30日)の日本経済は、雇用の改善が継続し、また11月には米国大統領選挙後に株価が回復する等の明るい材料が見られたものの、昨年後半からの中国の景気減速や英国のEU離脱問題を起点に世界経済の先行き不透明感が高まるなか、年明けからの急激な円高・株価下落もあり、回復は緩やかなものとなりました。

小売業界におきましては、政府による消費税増税の延期決定もあるなか、消費の二極化の進展 や、社会保障等も含めた先行き不透明感による節約志向の強まり、インバウンド消費の増率鈍化 や単価減少などにより、個人消費全体は力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社グループは「2014~2016年度 中期経営計画」の最終年度として、百 貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と 収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では4月下旬に、上質で高感度なものを求める大人に対応する館として、新・北館を「松坂屋ジェンタ」としてリスタートするとともに、本館・南館を含めた全館がグランドオープンいたしました。また、大丸京都店では11月上旬に、大丸創業300周年記念企画の一環として、また地域とともに成長するビジネスモデルであるアーバンドミナント戦略の一環として、「大丸京都店 祇園町家」をオープンいたしました。

パルコ事業につきましては、7月に複合商業施設「仙台パルコ2」、9月に「広島ゼロゲート2」をオープンするとともに、春には福岡パルコや名古屋パルコ、秋には仙台パルコや調布パルコなどでよりお客様から支持される商業施設を目指した改装を実施いたしました。

なお、「渋谷パルコ (パート1・パート3)」につきましては、パルコブランドの更なる強化に向けて、8月より建替えのための一時休業をいたしました。また、千葉パルコにつきましては、11月30日をもって営業を終了いたしました。一時休業や営業終了に伴い、ご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちを込めて、「渋谷パルコ大感謝祭!」や「千葉パルコ 閉店SALE」など様々な企画を実施してまいりました。

グループとしての成長力強化につきましては、昨年4月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会と連携したオムニチャネル戦略を強化しており、商品の相互販売の具現化の取り組みとして、3月には婦人服共同開発ブランド「Kカラット」、8月末には婦人靴共同開発ブランド「ベネビス」を大丸松坂屋各店や両社のECサイトで販売を開始いたしました。また9月には、魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進等、不動産開発力の抜本的強化を目的に、大丸松坂屋百貨店が大丸コム開発を吸収合併いたしました。

併せて、より強靭な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、9月には、重複する業務運営コストの削減や、組織横断的な業務革新を通じたグループレベルでのさらなる効率化とグループ各社への支援機能の高度化の実現にむけ、グループ内のシェアードサービス会社3社を1社に再編いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上高は5.9%減の7,990億88百万円、営業利益は13.3%減の268億28百万円、経常利益は18.5%減の259億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12.7%減の161億1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

大丸京都店では、10月にセルフ型ビューティーショップ「アミューズ ボーテ」を地下2階にオープンいたしました。従来の流通チャネルの壁を越えた多彩な化粧品ブランドを展開し、気軽に試して自由に選べる快適なサービス環境を整えております。

11月上旬には大丸創業300周年記念企画の一環として、京都・衹園に「大丸京都店 衹園町家」をオープンいたしました。第一弾では「エルメス衹園店」を期間限定で展開しております。

インバウンドマーケットにおいては、持続的・安定的な売上の確保を目指し、店舗への訪日外 国人送客強化策として、6月から現地旅行会社と組んで「大送客祭り」を実施しております。

また、外商における成長戦略としての新規口座開拓では、企業とのタイアップや、旭川西武閉店に伴う旭川地区開拓強化をはじめ、富裕層マーケットのさらなる拡大に取り組んでおります。

資本業務提携を行っております千趣会とは、千趣会オリジナル婦人靴ブランド「ベネビス」を 再構築し、両社の共同開発婦人靴ブランドとして、8月末より大丸松坂屋百貨店の9店舗、千趣 会カタログ、両社のECサイトで販売を開始いたしました。

さらに、お客様からお預かりした衣料品・靴・バッグを店頭で回収し、リユースまたはリサイクルする循環型ファッションプロジェクト「『エコフ』リサイクルキャンペーン」を、10月に大丸松坂屋百貨店の9店舗で実施いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上高は6.0%減の5,176億53百万円、営業利益は24.9%減の125億75百万円となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、7月に「仙台パルコ2」、9月に「広島ゼロゲート2」を開業したほか、既存パルコ店舗においてライフスタイルの変化やインバウンド需要の獲得に向けた、ターゲット層の拡大をテーマとした改装を推進いたしました。総合空間事業では、売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などにより営業利益が好調に推移いたしました。以上のような諸施策に取り組みましたが、渋谷パルコの一時休業などもあり、前年同四半期に比べ売上高は2. 1%減の2,033億90百万円、営業利益は2.7%減の89億円となりました。

<卸売事業>

食品部門、電子デバイス部門ならびに産業資材部門の不調により、前年同四半期に比べ売上高は23.9%減の350億68百万円、営業利益は7.9%減の11億44百万円となりました。

<クレジット事業>

中間ボリューム層の購買不振で百貨店からの加盟店手数料は減少しましたが、外部加盟店手数料や割賦販売利息収入の増により、前年同四半期に比べ売上高は4.2%増の80億87百万円、営業利益は1.6%増の22億12百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、J. フロント建装のグループ百貨店大型改装工事の受注減により、前年同四半期に比べ売上高は6.8%減の717億2百万円となりましたが、通信販売業のJ FRオンラインがカタログの発送費用を大幅に圧縮するなど経費の効率化を推進したことにより、営業利益は6.1%増の18億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆595億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ404億30百万円増加いたしました。一方、負債合計は6,088億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ303億20百万円増加いたしました。純資産合計は4,507億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億10百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ80億99百万円減の200億48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは211億43百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、補償金の受取があったものの、売上債権及びたな卸資産が増加したことなどにより17億80百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは248億38百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより86億28百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは44億5百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、コマーシャル・ペーパーの発行増などにより25億83百万円の支 出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月4日に公表いたしました平成29年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に 対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税 率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準 第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って おり、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの近年の大型投資及び大型投資計画の策定を契機とするグループ投資戦略の見直しと、株式会社パルコにおける賃料の固定化等による比較的安定性の高い事業モデルの積極拡大にあわせて、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の定率法より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10億62百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、一部の子会社は、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より11年に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30, 039 | 21, 542 |
| 受取手形及び売掛金 | 68, 049 | 85, 345 |
| 有価証券 | 1, 233 | 1, 705 |
| たな卸資産 | 28, 205 | 38, 162 |
| 繰延税金資産 | 11, 671 | 11, 616 |
| その他 | 41, 865 | 52, 061 |
| 貸倒引当金 | △173 | △224 |
| 流動資産合計 | 180, 890 | 210, 209 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 182, 772 | 182, 819 |
| 土地 | 360, 297 | 330, 647 |
| 建設仮勘定 | 120, 751 | 160, 537 |
| その他(純額) | 4, 829 | 7, 805 |
| 有形固定資産合計 | 668, 651 | 681, 810 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 568 | 298 |
| その他 | 40, 876 | 41, 433 |
| 無形固定資產合計 | 41, 444 | 41, 732 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 46, 985 | 45, 628 |
| 長期貸付金 | 1, 503 | 1, 555 |
| 敷金及び保証金 | 61, 515 | 60, 961 |
| 退職給付に係る資産 | 5, 687 | 6, 178 |
| 繰延税金資産 | 5, 112 | 4, 298 |
| その他 | 9, 980 | 9, 906 |
| 貸倒引当金 | △2,710 | $\triangle 2,770$ |
| 投資その他の資産合計 | 128, 074 | 125, 758 |
| 固定資産合計 | 838, 170 | 849, 301 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 85 | 66 |
| 繰延資産合計 | 85 | 66 |
| 資産合計 | 1, 019, 146 | 1, 059, 576 |

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 90, 768 | 101, 800 |
| 短期借入金 | 40, 219 | 37, 06 |
| コマーシャル・ペーパー | 30, 798 | 48, 399 |
| 1年内償還予定の社債 | , <u> </u> | 12, 000 |
| 未払法人税等 | 8, 322 | 2, 08 |
| 前受金 | 19, 318 | 31, 98 |
| 商品券 | 38, 599 | 38, 97 |
| 賞与引当金 | 5, 709 | 2, 71 |
| 役員賞与引当金 | 204 | _ |
| 返品調整引当金 | 21 | 2 |
| 単行本在庫調整引当金 | 121 | 13 |
| 販売促進引当金 | 709 | 45 |
| 商品券等回収損失引当金 | 13, 913 | 14, 44 |
| 事業整理損失引当金 | 487 | 1, 78 |
| 店舗建替損失引当金 | 1, 245 | 1, 18 |
| その他 | 52, 504 | 63, 30 |
| 流動負債合計 | 302, 944 | 356, 36 |
| 固定負債 | 002,011 | 000,00 |
| 社債 | 27,000 | 15, 00 |
| 長期借入金 | 82,905 | 72, 92 |
| 繰延税金負債 | 89, 158 | 84, 33 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1, 161 | 1, 13 |
| 退職給付に係る負債 | 32,707 | 31, 50 |
| 役員退職慰労引当金 | 37 | 01,00 |
| 事業整理損失引当金 | 564 | |
| 店舗建替損失引当金 | 1, 191 | 1, 19 |
| その他 | 40, 882 | 46, 41 |
| 固定負債合計 | 275, 607 | 252, 50 |
| 負債合計 | | <u> </u> |
| | 578, 552 | 608, 87 |
| 性資産の部 | | |
| 株主資本 | 00.000 | 00.00 |
| 資本金 | 30,000 | 30,00 |
| 資本剰余金 | 209, 551 | 209, 54 |
| 利益剰余金 | 163, 971 | 172, 74 |
| 自己株式 | △11, 286 | △11, 27 |
| 株主資本合計 | 392, 236 | 401, 02 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2, 113 | 2, 43 |
| 繰延ヘッジ損益 | 223 | $\triangle 22$ |
| 為替換算調整勘定 | 516 | 18 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △11, 391 | △11, 09 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8, 537 | △8, 70 |
| 新株予約権 | 14 | - |
| 非支配株主持分 | 56,880 | 58, 38 |
| 純資産合計 | 440, 594 | 450, 70 |
| 負債純資産合計 | 1, 019, 146 | 1, 059, 57 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

| | | (単位:日刀百) |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) |
| 売上高 | 849, 333 | 799, 088 |
| 商品売上高 | 840, 519 | 788, 927 |
| 不動産賃貸収入 | 8, 814 | 10, 160 |
| 売上原価 | 670, 323 | 629, 478 |
| 商品売上原価 | 665, 154 | 623, 840 |
| 不動産賃貸原価 | 5, 169 | 5, 638 |
| 売上総利益 | 179, 010 | 169, 610 |
| 販売費及び一般管理費 | 148, 074 | 142, 781 |
| 営業利益 | 30, 936 | 26, 828 |
| 営業外収益 | <u> </u> | • |
| 受取利息 | 284 | 267 |
| 受取配当金 | 295 | 328 |
| 債務勘定整理益 | 2, 105 | 2, 048 |
| 持分法による投資利益 | 2, 395 | , <u> </u> |
| その他 | 517 | 1,033 |
| 営業外収益合計 | 5, 598 | 3, 678 |
| 営業外費用 | | • |
| 支払利息 | 1,073 | 911 |
| 固定資産除却損 | 646 | 387 |
| 商品券等回収損失引当金繰入額 | 2, 328 | 2, 234 |
| 持分法による投資損失 | <u> </u> | 280 |
| その他 | 652 | 760 |
| 営業外費用合計 | 4,700 | 4, 574 |
| 経常利益 | 31, 833 | 25, 932 |
| 特別利益 | | , |
| 固定資産売却益 | _ | 1, 330 |
| 投資有価証券売却益 | 702 | 280 |
| 特別利益合計 | 702 | 1,611 |
| 特別損失 | | _, |
| 固定資産処分損 | 1, 981 | 1, 283 |
| 減損損失 | 1, 293 | 241 |
| 店舗建替関連損失 | 7, 671 | _ |
| 事業整理損 | 1,718 | 3, 108 |
| その他 | 352 | 670 |
| 特別損失合計 | 13, 018 | 5, 303 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19, 518 | 22, 240 |
| 法人税等合計 | $\triangle 1,461$ | 3, 766 |
| 四半期純利益 | 20, 979 | 18, 474 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,534 | 2, 373 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 18, 445 | 16, 101 |
| <u> </u> | 10, 445 | 10, 101 |

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 20, 979 | 18, 474 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1, 167 | 308 |
| 繰延へッジ損益 | 15 | 96 |
| 為替換算調整勘定 | △147 | △285 |
| 退職給付に係る調整額 | 137 | 664 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 462 | △972 |
| その他の包括利益合計 | 1,634 | △188 |
| 四半期包括利益 | 22, 614 | 18, 285 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20, 168 | 15, 934 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2, 445 | 2, 351 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19, 518 | 22, 240 |
| 減価償却費 | 13, 687 | 12, 748 |
| 減損損失 | 5, 622 | 2, 137 |
| のれん償却額 | 409 | 269 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 201 | 109 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △2, 994 | △3, 200 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | $\triangle 1,473$ | △1, 206 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △1,034 | △490 |
| 販売促進引当金の増減額 (△は減少) | $\triangle 2$ | △256 |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少) | 935 | 735 |
| 商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少) | 556 | 531 |
| 店舗建替損失引当金の増減額(△は減少) | 3, 115 | △60 |
| 受取利息及び受取配当金 | △579 | △596 |
| 支払利息 | 1, 073 | 911 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2, 395 | 280 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 20 | △1, 330 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 1, 981 | 1, 283 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △702 | △256 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | \triangle 12, 952 | △17, 296 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2, 195 | △9, 956 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 13, 004 | 11, 031 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △8, 786 | △7, 411 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | 403 | 312 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 9, 423 | 6, 851 |
| その他 | 5, 803 | 12, 043 |
| 小計 | 42, 638 | 29, 423 |
| 利息及び配当金の受取額 | 516 | 671 |
| 利息の支払額 | $\triangle 1,265$ | △1, 121 |
| 補償金の受取額 | _ | 7, 855 |
| 法人税等の支払額 | △20, 646 | △17, 485 |
| 法人税等の還付額 | 1, 680 | 1, 799 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22, 923 | 21, 143 |

| | (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) |
|------------------------|--------------------------------|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △12, 160 | $\triangle 1,942$ |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 3, 124 | 1,776 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △27, 530 | △33, 155 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 8 | 7, 593 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 9 | $\triangle 25$ |
| 長期貸付けによる支出 | △28 | △156 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 47 | 85 |
| その他 | 3, 061 | 985 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △33, 466 | △24, 838 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,850 | 4, 900 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少) | 1,003 | 17, 601 |
| 長期借入れによる収入 | 13,000 | 22,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12, 533 | △40, 043 |
| 社債の発行による収入 | 15,000 | _ |
| 社債の償還による支出 | △12,000 | _ |
| 自己株式の取得による支出 | △5, 024 | △17 |
| 配当金の支払額 | △6, 829 | △7, 321 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △789 | △846 |
| その他 | △665 | △678 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6, 988 | △4, 405 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | $\triangle 0$ | I |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △17, 532 | △8, 099 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32, 132 | 28, 147 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14, 600 | 20, 048 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 百貨店 事業 | パルコ 事業 | 卸売事業 | クレジット 事業 | その他 事業 | 計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-------------|-----------|----------|-----------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 549, 798 | 207, 512 | 39, 659 | 4, 411 | 47, 951 | 849, 333 | _ | 849, 333 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 702 | 275 | 6, 428 | 3, 351 | 28, 974 | 39, 732 | △39, 732 | _ |
| 計 | 550, 501 | 207, 787 | 46, 087 | 7, 762 | 76, 925 | 889, 065 | △39, 732 | 849, 333 |
| セグメント利益 | 16, 736 | 9, 151 | 1, 241 | 2, 176 | 1, 734 | 31, 041 | △105 | 30, 936 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去2,091百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 百貨店 事業 | パルコ 事業 | 卸売事業 | クレジット 事業 | その他 事業 | 計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-------------|-----------|----------|-----------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 516, 931 | 203, 123 | 29, 019 | 4, 867 | 45, 146 | 799, 088 | _ | 799, 088 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 721 | 267 | 6, 049 | 3, 220 | 26, 555 | 36, 814 | △36, 814 | _ |
| 計 | 517, 653 | 203, 390 | 35, 068 | 8, 087 | 71, 702 | 835, 902 | △36, 814 | 799, 088 |
| セグメント利益 | 12, 575 | 8, 900 | 1, 144 | 2, 212 | 1, 840 | 26, 673 | 155 | 26, 828 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額155百万円には、セグメント間取引消去2,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「百貨店事業」で63百万円、「パルコ事業」で941百万円、「卸売事業」で45百万円、「クレジット事業」で0百万円、「その他事業」で11百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

| | 百貨店事業 | パルコ事業 | 卸売事業 | クレジット 事業 | その他事業 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-------|------|-------------|-------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 269 | _ | _ | _ | 60 | 330 | _ | 330 |

「百貨店事業」の269百万円は、株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸浦和パルコ店の営業終了の 決定に伴うものであり、四半期連結損益計算書においては特別損失の事業整理損に含めて表示 しております。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。